

# 日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団  
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111 (内線) 6017  
直通・FAX 兼用 ☎ 017-722-8904  
メールアドレス kyousant@mail2.actv.ne.jp  
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

## 議会報告



ダイヤモンドソウ

### 戦争法廃止へ 共産党提案

# 「国民連合政府実現を」



9月17日に行われた戦争法案反対集会  
左から藤原浩平市議団長、村川みどり市議、館田るみ子市議

国民多数の世論に背を向けて19日未明、安倍自公政権は、戦争法を強行採決しました。しかし戦争法の廃止にむけ、国民の怒りと運動は新たな段階へ動き出しました。日本共産党は「戦争法廃止の国民連合政府」の実現を提案し、大きな反響が広がっています。

#### 戦争法成立直後の世論調査

審議が尽くされたと思わない 79.0%	思う 14.1%	その他	共同 (20日)
戦争法成立を評価しない 58	評価する 31	その他	読売 (21日)
戦争法成立を評価しない 57	評価する 33	その他	毎日 (21日)
戦争法は憲法違反 51	違反していない 22	その他	朝日 (21日)

## 戦争法廃止で一致する あらゆる政党・団体・個人と共同を

### 戦争法は明確な違憲立法

安倍内閣は戦争法を強行採決、成立させましたが、これを許したままにしておくことはできないものです。何よりも戦争法は、日本国憲法に真っ向からそむく違憲立法です。戦闘法に盛り込まれた「戦闘地域」での支援、戦乱が続く地域での治安活動、集団的自衛権行使、どれもが憲法9条に違反し、自衛隊の海外での武力行使に道を開くものとなっ

ています。戦争法に対して、圧倒的多数の憲法学者、歴代の内閣法制局長官、元最高裁判所長官を含むかつてない広範な人々から憲法違反という批判が集中しています。

このような違憲立法の存続を許せば、立憲主義、民主主義、法の支配という日本の存立の土台が根底から覆されることになりかねません。

### 「戦争法廃止、立憲主義を取り戻す」一点共同で

戦争法を廃止するためには、衆議院と参議院の選挙で、廃止に賛成する政治勢力が多数を占め、国会で廃止の議決を行うことが不可欠です。安倍自公政権を退場に追い込み、戦争法廃止を実行する政府をつくる必要があります。

「戦争法廃止、立憲主義を取り戻す」この一点で一致するすべての政

党・団体・個人に共同呼びかけ、「戦争法廃止の国民連合政府」の樹立を目指します。思想・信条の違い、政治的立場の違いを乗り越えて力をあわせ、安倍自公政権を退場させ、立憲主義・民主主義・平和主義を貫く新しい政治を実現するため、共産党市議団は全力を尽くす決意です。

### 時潮

「憲政の神様」と称された尾崎行雄は、日本国憲法が施行された年に「民主政治読本」を書き、日本を立

憲主義政治の国に変えるために国民の理解と自覚を促しました。▼民主政治の使命とは、その要求を完全に保障し、実現すること。それは必ず人民自身によって行われる政治でなければならぬ。尾崎の呼びかけは70年たった今もみずみずしい。▼「私たちは、この国の民主主義のあり方について、この国の未来について、主体的に一人一人、個人として考え、立ち上がっている」。戦争法が中央公聴会に呼ばれた学生団体シルズズの奥田愛基さんは語りました。▼憲法を無視することは、国民を無視することと同じだ。いま、学生から、学者から、市民から、違憲の声が次々と上がるなかで強行採決された戦争法。それを廃案にさせる攻防は、与党対野党の単純な図式ではなく、これまで平和な日本を築いてきた憲法を守る国民全体のためだ。▼政府は戦争法の根拠に「日本を取り巻く安全保障環境の変化」を挙げます。現実には火種はありますが、双方が軍事的対応に軍事力を構えれば戦争の危険を高めるというのが20世紀の教訓です。



山脇さとし

### 市内に親族がいないこと→廃止 豪雪時↓課税世帯も対象

## 福祉の雪処理制度 大幅要件緩和へ

日本共産党市議団が求めてきた福祉の除雪が25年度から実施されましたが、市内に親族がいないことが対象要件となっていたために、除雪出来ずに困っている利用出来ない世帯がありました。日本共産党市議団は、市民要望が強いにもかかわらず実績も少なかったことを指摘して改善を求めていきましたが、今冬から間口除雪と屋根の雪下ろし費用の助成制度の親族要件が緩和されました。

また、非課税世帯に限られていた屋根の雪下ろし費用の助成を豪雪対策本部が設置された時には、課税世帯も対象となりました。同時に豪雪時には、非課税世帯の助成限度額を5万円に引き上げ、課税世帯は、助成率四分の一、限度額2万5千円が助成されます。山脇市議は決算委員会によって、市民にとって大変使いやすい制度になった。多くの市民の方が申し込みをするよう周知徹底の対象とならなかった方には、個別にお知らせをしていく」と答えました。

赤垣健康福祉部長は「昨年度申し込みをしたが親族等の要件のため制度の対象とならなかった方には、個別にお知らせをしていく」と答えました。



村川みどり

## 自公政権により介護負担大幅増 市独自の負担軽減を

自公政権が進めた「医療・介護総合確保推進法」が2014年6月に可決され、それに伴って今年4月から多くの負担増が市民にのしかかっています。村川市議は、市に對しその実態を明らかにさせ、認識と対応策について質問しました。

8月からの改正に対しては、今後、市独自策について、他都市の動向を注視していく」と答弁しました。

村川市議は、「市独自の負担軽減をやるうと思えば、どうしても一般財源の投入が必要になる。国も禁じていないのだから、保険料減免など市民負担軽減に踏み出すべきだ」と市の姿勢をただしたのに対し、赤垣健康福祉部長は「保険料減免は介護保険財源を維持していくために必要なものと認識しているが、利用者負担の減免については、禁じているものではない

「市の認識と対応策については、高齢者の増加による介護給付費の増大を踏まえたものである一方で、高齢者の方々の負担がこれ以上過重なものとならないよう国に対し『国費負担割合』の引き上げを求めている。また

特別養護老人ホーム 入所要件が介護度3以上に	申請却下 0人	4月～
特別養護老人ホーム 食費・部屋代の負担軽減の 基準変更による非該当者	91人 / 186人中	8月～
特別養護老人ホーム 多床室の室料相当の負担増	26人 / 186人中	8月～
利用料1割→2割へ	1,167人 / 16,296人中	8月～

ため、今後関係部局と協議していきたい」と答弁しました。(8/31現在)

## 危険空き家の解消へ 「空き家バンク制度」創設を

市内慎也市議は、9月4日の一般質問で、6月議会に引き続き「空き家バンク制度」の創設について質問しました。

この制度は、危険な空き家を出さないために活用する仕組みであり、市が空き家所有者と、空き家利用希望者との仲介と情報提供を行うものです。

6月議会では「空き家の有効活用の観点から、所有者が空き家を遊休資産として放置しておくのではなく、価値のある資産として、積極的に活用するといった意識啓発が必要であること、さらに県内のヒヤリングだけでなく、範囲を広げて他都市の調査を行い、取り組んでいきたい」と答弁がありました。

市内市議は、6月議会からの進捗状況について質問しました。

金子牧子都市整備部長は「市としてこれまで、『青森県住みかえ支援協議会』の一員として空き家の有効活用と定住の促進に取り組んできたところであり、今般、県、内10市、不動産関係団体、福祉関係団体を会員とする『青森県居住支援協議会』への発展的改組が行われたところである。この改組により、これまでの住みかえ支援の取り組みから、空き家の適正管理と有効活用を主軸とした取り組みがなされる予定であり、市として、今後の空き家対策の取り組みを円滑に進めるために、議論をしていきたい」と答えました。

市内市議は再質問で「県外における空き家バンクの成功事例についての調査はどのようになっているのか」と示すよう求めました。これに対し金子



天内しんや



かさい育弘

## 除雪情報 テレビのデータ 放送で提供を

かさい議員は昨冬に続き、今冬も試行を予定している除雪車にGPS端末を搭載した、除排雪管理システムの内容について質問しました。

都市整備部理事は「今冬予定している試行については、本市に合ったシステム構築及び運用方法を検討するため実施をする。実際に導入を予定しているGPS端末を、単価路線である一部の幹線、補助幹線の重機30台に設置して実施した」と答えました。

かさい議員は再質問において「現在は除雪作業の完了情報はホームページで見られるが、将来的に地上波デジタルテレビのデータ放送で前日の除排雪作業が確認できるのであれば、インターネット環境がない市民でも見ることができ大変便利になる。市民が前日の除排雪の作業状況を手軽に把握できることが、市民の安心につながる」と述べ、「今冬試行するGPS端

### 鹿内市長



藤原 浩平

## 戦争法案一貫して 反対の立場を表明

藤原浩平市議は、6月議会でも市長の政治姿勢として質問した「戦争法案」について、国会情勢が緊迫している中で、再び反対の立場を明らかにしよう求めました。

鹿内市長は、「歴代内閣が憲法違反としてきた集団的自衛権行使を認める安衛関連法案は、絶対に入られるものでなく、一貫して反対の立場です」と答弁しました。

藤原市議は、「参議院段階の審議で安倍政権はいよいよ行き詰まり、ま

ともな答弁ができなくなりポロポロになった戦争法案は廃案しかない」として3点を指摘しました。

第1に、集団的自衛権の具体例として首相が示した邦人輸送中の米艦防護について、中谷防衛相が「法人が乗船しては認めない」と答弁し、ホルムズ海峡の機雷掃海についてイラン政府が封鎖はありえないとしたなど、法案の根拠が崩れ去っていること。第2に兵站における自衛隊の軍事活動に歯



館田るみ子

## 助けてほしいという 市民を放置するな 他市のように国保税の 減免要件を緩和せよ

館田市議は、60代の女性から自宅と市役所に3通のハガキが届いたことを紹介しました。

「助けてほしいのです。通院費をやりくりしてきて、もう貯金も底をつき、少ない年金では、病院に行くことができません」というハガキを読み上げて「国民年金のみの収入で暮らしている高齢者の中には、国保税を払えば、生活を維持できなくなったり、病院にかかれなくなったり悲鳴をあげている人もいます。国保税の減免要件のなかに、私の扶助を受けていないが、同程度の生活困窮状態にあるものを加えるべきと思うかどうか」と質問しました。赤垣敏子

健康福祉部長は、いつものように「所得が一定の金額以下の世帯を生活困窮状態とみなして減免の適用をおこなうことは制度の趣旨にそぐわない」と冷たい答弁でした。

鹿内市長に「助けて下さい」と悲鳴を上げている市民をほおっておくのか」と答弁を求めると「見越すと、放置する気持ちは思っていない」と答弁がありました。

税金は、低所得者の場合は非課税となり、国保税は、無収入の世帯にも課税されます。ですから、多くの自治体では、所得の減少や、公私の扶助、災害だけでなく、恒常的な低所得の場合にも減免をされています。

公私の扶助とは、地方税法で「貧困に因り生活のために公私の扶助を受けるもの」とされ、就学援助や児童扶養手当などを受けていると減免の対象になります。

他都市では、公私の扶助と同程度の生活困窮者を減免対象にしています。

盛岡市では、低所得者の自己負担分を市が助成するあたな制度を創設し、病院に行けなくなる人を救済しています。館田市議は「せめてひとつぐらい本市でも実施する気はないのか」と市の姿勢を批判しました。

# 特定商工業登録

## 青森商工会議所 違法手続き

### 経済産業省

#### 「納入は義務ではない」

青森商工会議所が特定商工業者登録をする際、法に違反する事務手続きをしていたことが藤原浩平市議の質問で明らかになりました。

商工会議所法で商工会議所が一定の規模以上の商工業者(特定商工業者)を台帳に登録することが義務付けられています。その際、事務費等の費用として事業者に負担金を求めることができることとされています。但し、負担金を求める場合、過半数以上の同意を得ることが必要で、その後、市の許可を得て負担金の納入を特定商工業者に依頼することになっています。

市内の業者から、藤原市議に「負担金納入の文書がきたが、納入が義務になっている。市長の許可を得ていると書かれている。」と問い合わせがありました。納入が義務かどうか、経済産業省に問い合わせたところ、「義務ではない。」との回答がありました。一般質問で藤原市議は「商工会議所に義務ではないことを指摘し訂正させるべきだ

」と質しました。市は早速文書でお願いすると答弁しました。さらに予算特別委員会で「負担金納入文書に同意の可否を記入する欄がある。同意を取ってから市に許可を申請するという法の趣旨に違反するものではないか」と質したところ、「商工会議所は、市長の許可を得ず負担金を要請していた」と答弁がありました。藤原市議は「市長の名を語り負担金は義務だとして金を集めるのは、違法行為で、重大だ。負担金を返し、手続きのやり直しを求めるべきだ。」と要求しました。その後、商工会議所は、集めた負担金を返し、手続きをやりました。

特定商工業者は、商工会議所の会員だけでなく資本金が300万円以上、又は、従業員数20人以上、又は、従業員数20人(商業、サービス業は5人)以上の商工業者が対象になります。今年度2664社がそれにあたり、負担金は年間4000円です。

### アウガへの行政窓口設置

#### 「市民サービス向上につながるがらない」

再開発ビル「アウガ」に住民票の交付や市税の収納事務などをおこなう行政窓口を設置するという提案に対して、予算特別委員会で疑問の声が続出し、市提案の2015年度一般会計補正予算案から、関連する経費(約3600万円)を削除する修正案が賛成15、反対4の賛成多数で可決しました。

アウガ5階の男女共同参画プラザの一部を活用して来年一月に開設するという「まちなか保健室」について、「アウガ再生プロジェクトチームから

再開発ビル「アウガ」に住民票の交付や市税の収納事務などをおこなう行政窓口を設置するという提案に対して、予算特別委員会で疑問の声が続出し、市提案の2015年度一般会計補正予算案から、関連する経費(約3600万円)を削除する修正案が賛成15、反対4の賛成多数で可決しました。

であれば、かえって市民サービスの低下になりま

#### 「まちなか保健室設置」は賛成

アウガ5階の男女共同参画プラザの一部を活用して来年一月に開設するという「まちなか保健室」について、「アウガ再生プロジェクトチームから

の提言前に設置するのは、の掘点」として必要

の設置理由に賛成し、付帯決議には反対をしま

が、市民とともに短命市

### 会派の態度

議案・意見書・請願

共↓共産党、自清↓自民清風会、新政↓新政無所属の会  
社↓社民党、市ク↓市民クラブ、公↓公明党、無↓無所属  
(○↓賛成、×↓反対、△↓一部賛成)

議案・意見書・請願	共	自清	新政	社	市ク	公	無
平成27年度青森市一般会計補正予算↓修正案(アウガに情報コーナーを設置する予算を削除するもの)	○	○	×	○	○	○	○
介護報酬の見直し等の意見書提出に関する請願	○	×	×	○	○	×	○
TPP交渉に関する意見書	○	×	△	○	○	×	○
政府による米価対策を求める意見書	○	×	×	○	○	×	○
治安維持法犠牲者への国家賠償を求める意見書	○	×	×	○	○	×	○
原発再稼働の中止を求める意見書	○	×	×	○	○	×	○